

- 豊後大野市では**大規模キク生産法人を核とした研修生の受入れ、のれん分けによる担い手育成と産地拡大**が図られている。
- そこで振興局の普及指導員は生産法人内の**希望者に対する就農支援と同法人グループへの担い手育成**を支える活動を展開
- その結果、豊後大野市三重に**1.8haの新規キク団地が完成**し、栽培がスタート

## 具体的な成果

## 普及指導員の活動

### 1. 新規団地建設による産地拡大

- 令和2年11月、豊後大野市三重に3戸、**1.8haのキク団地が完成**、栽培がスタート
- 団地内に576㎡の集出荷貯蔵施設整備
- グループ内施設面積が**約13haへ拡大**（4団地：11経営体）

※これまでのグループ内産地拡大経過

施設整備年	施設面積
平成17年～現在	3.6ha (K団地)
平成21年～現在	3.2ha (O団地)
平成25年～現在	3.1ha (A団地)



### 2. 需要の変化に対応した品種導入

- 葬儀需要を中心とした白色輪ギクの周年出荷体系に加え、スプレーギクやディスバットマムを導入
- 新規団地（三重）もスプレーギクを導入、省力化と経営の安定化を目指す



スプレーギク等の出荷割合  
(グループ全体)

H30 R2  
20% ⇒ 33%

### 3. 新たな拠点整備

- 令和2年度から大分市に新たな拠点整備を計画しており、更なる産地拡大を目指す。

平成30年～令和2年

- のれん分けによる就農支援**  
市や関係機関との事業協議、建設候補地の選定、経営計画作成支援等

平成30年～令和元年

- 就農者を対象とした勉強会の開催**  
土作り、病害虫防除、キクの生理生態について研修実施

令和2年

- 少量かん水実証**  
生産法人において点滴チューブによる少量かん水試験を実施

令和2年

- 新型コロナウイルス対策関連事業等への対応**  
事業説明と個別状況に応じた対応

## 普及指導員だからできたこと

・新規団地建設に伴う各種事業調整や新型コロナウイルス対策関連事業の対応など、生産者と市や関係機関との間に立ち、連携することで執行がスムーズに行えた。

・専門技術に基づき経営相談や経営計画の作成支援を行うことで、金融機関協議等にも順調に対応することができた。

## キクの担い手育成による産地強化

活動期間：平成30年度～令和2年度（継続中）

### 1. 取組の背景

大分県ではこれまでキクの大規模生産団地化を推進し、周年安定出荷による予約相対取引の向上で経営の安定を図ってきた。豊後大野市では大規模キク生産法人を核とした研修生の受入れ、のれん分けによる担い手育成と産地拡大が図られている。

そこで県振興局の普及指導員は平成30年からその生産法人内の希望者に対し就農に向けての支援を行うとともに、同法人グループへの担い手育成を支える活動を展開してきた。



### 2. 活動内容（詳細）

#### (1) のれん分けによる就農支援

平成30年に就農を希望する研修生2戸と規模拡大を希望する1戸の計3戸に対し、新たな生産団地建設に向けた協議を関係者間（法人、就農希望者、市、県）で開始した。

普及活動としては、施設整備についての関係機関への働きかけや調整、建設候補地探し、地元の理解促進、農地関係手続き、各種事業計画作成・執行、経営計画の作成などを支援し、さらに金融機関との協議に至るまで幅広く対応してきた。

事業は強い農業・担い手づくり総合支援交付金（国庫）および県単事業を活用した。

#### (2) 就農者を対象とした勉強会の開催

新規団地へ就農する3戸に対し、今後栽培を開始するにあたり重要となる基本技術についての勉強会を平成30年度から開始した。勉強会の内容は座学により、土作り、病害虫防除、キクの生理生態等について5回実施し、基本技術の習得に努めた。

#### (3) 少量かん水実証

新規団地建設に当たり、ボーリングによる水源確保に努めたが、かん水に必要な水量を確保するには不十分であった。

そこで、従来の頭上かん水装置によるかん水方法から点滴チューブによる少量かん水方式へ変更する実証試験を生産法人とともに行った。

その結果、点滴チューブを用いてもボーリングのみによるかん水量では、順調な栽培が見込めなかったため、新規団地には点滴かん水方式の採用と追加の水源を確保することとした。



従来の頭上かん水方式



点滴かん水方式

#### (4) 新型コロナウイルス対策関連事業等への対応

令和2年の新型コロナウイルス感染症の拡大により一段と相場は冷え込み、厳しい経営を迫られた。

そのため、国からの持続化給付金、高収益作物次期作支援交付金、経営継続補助金等の支援事業に関し、事業内容と経営体の状況に応じた対応と支援を行ってきた。

### 3. 具体的な成果（詳細）

#### (1) 新規団地建設による産地拡大

令和2年11月、豊後大野市三重に3戸、1.8haのキク団地が完成した。その敷地内には選花機や予冷庫を備えた576㎡の集出荷貯蔵施設1棟を整備した。作付けは令和3年から順次開始されており、4月から出荷が始まる。

これまでの産地拡大経過は以下のとおりであり、今回三重が4団地目の完成となり（のれん分けは第3弾）グループ内の施設面積は約13ha（11経営体）へと拡大した。

施設整備年	施設面積
・平成17年～現在	3.6ha（K団地）
・平成21年～現在	3.2ha（O団地）
・平成25年～現在	3.1ha（A団地）



整備された新規団地（3棟）



集出荷貯蔵施設1棟

#### (2) 需要の変化に対応した品種導入

近年、人口減少等による将来的な労力不足等もあり、栽培面で省力化が求

められている。また、葬儀需要の低下により白輪ギクの需要が不安定となっており、花色の豊富なスプレーギクや洋風輪ギクであるディスバットマムの需要が高まりつつある。

これらの動向を見据え、白輪ギク中心の周年出荷体系に加え、試作を繰り返しながらスプレーギクなどの品種を導入してきた。これにより、3年前の平成30年には20%しかなかったスプレーギク等の出荷割合が、令和2年には33%にまで拡大した。

今回完成した新規団地にもスプレーギクが導入されており省力化と経営の安定化を目指している。



### (3) 新たな団地化推進

引き続き生産法人は、次期について新たに大分市にも施設団地の整備を計画している。令和2年度から6haの基盤整備事業を開始し、更なる産地拡大を目指しているため支援を行っていく。

## 4. 農家等からの評価・コメント（豊後大野市生産法人 K氏）

現在、キクの情勢は厳しいものの契約販売を主力にした取組を行っている。今後は更なる拠点整備により出荷の平準化を図り、担い手育成や情勢変化にも対応しながら経営の安定を目指したい。

## 5. 普及指導員のコメント（豊肥振興局・主幹・占部敦子）

のれん分けにあたり、前任者とともに入植者の研修先である生産法人や入植者の活動を支援することで、団地が整備され栽培開始に至った。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響等様々な課題はあるが、栽培が軌道にのるよう引き続き支援していく。

## 6. 現状・今後の展開等

今後の大分市への拠点整備については、キク生産に加えて、いちごやぶどうの新規品目導入や生花のパッケージ、食品加工、直売といった6次産業化へも新たに挑戦することになっている。

引き続き担い手の育成を図りながら花き産地の拡大を図っていく。



新規団地入植者から知事へ完成報告